

機関・団体名	議題							意見	意見への対応
	(1) 令和２年度病床機能報告の結果について	(2) 地域医療構想に関する国の動きと県の対応について	(3) 病院の機能分化・連携の方向性について	(4) 病院プロフィールシートについて	(5) 地域医療介護総合確保基金を活用した補助制度について	(6) 外来医療の機能の明確化・連携等について	(7) 在宅医療・介護連携の推進について		
弘前歯科医師会	無	無	有	無	無	無	無	議題(3)関係 マグネットホスピタルの構築を願う。	津軽圏域では、令和４年４月から津軽圏域新中核病院が開業予定となっており、二次救急医療をはじめ、がん・周産期医療などの高度・専門医療や地域医療支援などが拡充されることになります。同病院と関係医療機関等との連携も進められており、魅力のある医療機関、地域の医療提供体制が構築されるものと認識しています。 また、医師の働き方改革も含め、医療従事者が働きやすい環境を整えることで、質の高い効率的な医療提供体制を維持することも重要な課題と認識しています。
青森県保険者協議会	有	無	無	無	有	無	無	議題(1)、(5)関係 資料１－２「令和３年度 病床機能報告（病床の機能分化・連携の状況）」によれば、令和７年度の必要病床数は3,139床で、そのうち急性期・高度急性期については合わせて1,428床となっている。 令和２年度の病床機能報告では、合わせて2,427床となっており、999床上回っている。また、令和７年度の予定病床数においても合わせて2,366床となっており、938床上回っている。 上回る病床については、回復期病床への転換等が必要であり、この計画どおりであれば、これからの５年間で毎年200床を転換していかなければならない状態にある。 スムーズに移行するためには、早い段階から計画的に進める必要があり、それを支援する目的で「地域医療介護総合確保基金」が各県に設置されているが、資料５－１①にあるとおり、回復期病床への転換支援については、令和３年度は執行予定がない状態にある。また、青森県の基金執行率は、５割台と低迷している旨の報道がされている（全国平均は８．５割）。 県側には、設置目的に沿った利用しやすい基金制度にしたいだけでなく、医療提供側には、新興感染症等の影響もありますが、今後の人口減少や高齢化を見据えた病床機能の転換等を推し進め、在宅での医療提供や看取りのできる体制整備をお願いしたい。	県としては、引き続き、医療の機能分化・連携の取組を進めるため、基金制度の積極的な活用を考えており、国の動向を注視しつつ、医療機関を支援していきたいと考えています。 なお、基金執行率が５割台に低迷しているとの指摘ですが、これは、将来の医療機関の建替需要等を想定し、基金を積んでいるもので、複数年度で計画されている施設整備事業が進行することで、改善する見込みです。
弘前記念病院	無	無	無	無	有	無	無	議題(5)関係 急性期病棟から回復期病棟へ一部転換する計画がある。 急性期病棟171床のうち11床は休床中。160床のうち80床を回復期リハビリテーション病棟に機能転換する予定。さらに急性期病棟30床を削減し、急性期病棟50床で運営する予定。 病棟の建替えを行い、2025年７月１日の時点で、急性期50床、回復期80床 計130床で運営する計画。	基金事業の活用が可能と考えられますので、今後のスケジュール（設計や着工の時期等）を含め、県に御相談ください。
青森県老人福祉協会	無	無	無	無	無	無	有	議題(7)関係 高齢者単独世帯、老々世帯が住み慣れた地域で安心して生活を続けるためと、終末期を在宅で希望する方が増加していく中、在宅医療・介護連携は更に必要とされ期待も大きくなるので、積極的にサービスの充実と人材確保に取り組んでいくべきだと考える。	県では、地域医療構想実現に向けて、在宅医療提供体制の整備促進に取り組んでいます。 具体的には、青森県医師会や県薬剤師会、県看護協会などの関係団体等への委託により、医師や薬剤師、看護師等の医療従事者を対象として、職種ごとに専門的知識の向上及び技術の習得等に係る専門研修を開催しています。 また、青森県医師会等への委託により、ケアマネージャー、介護職員、社会福祉士などを含む在宅医療の担い手となる多職種を対象に、協働による在宅医療が円滑に行われるよう研修会及び課題検討会などを開催しています。 県としては、引き続き、在宅医療提供体制の確保に向け、取組を進めていきます。